

アジア経済トレンド

2011年5月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年5月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1~3月期は前期比1.4%成長、インフレ率はやや低下>

1~3月期は前期比1.4%成長

・2011年1~3月期(速報値)の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)1.4%と、10~12月期の0.5%を上回った(前年同期比は4.2%へやや低下)。輸出が3.3%増、民間消費が0.5%増と前期をやや上回った一方、設備投資は▲0.8%、建設投資は▲6.7%に。

・不動産市況の低迷により、建設投資の落ち込みが続く。

・バッドバンクの設立構想

・建設会社の経営破綻に伴い貯蓄銀行だけではなく、銀行(市中銀行や地方銀行など)の不動産プロジェクト融資の不良債権が増加したため、政府は5月1日、同不良債権を銀行から分離し、その受け皿となるバッドバンクを設立する構想を明らかにした。

内外需とも安定した伸びが続く

・4月の輸出(通関ベース)は前年同月比25.1%増に。国・地域別では、米国向け17.4%増、中国向け9.2%増。対日輸出額は石油製品やミネラルウォーターなどが急増して63.0%増に。他方、対日輸入額の伸びは3月、4月と1桁に低下。

・3月の実質小売売上高は前年同月比4.8%増と堅調に推移。4月の自動車販売台数も前年水準を上回り、東日本大震災の影響はこれまでのところ限定的。その一方、国内のエンジン部品メーカーのストライキの影響で生産に支障。

・3月の就業者数は前年同月比37.9万人増。他方、失業率(季調済)は3.6%へ低下。

インフレ率はやや低下

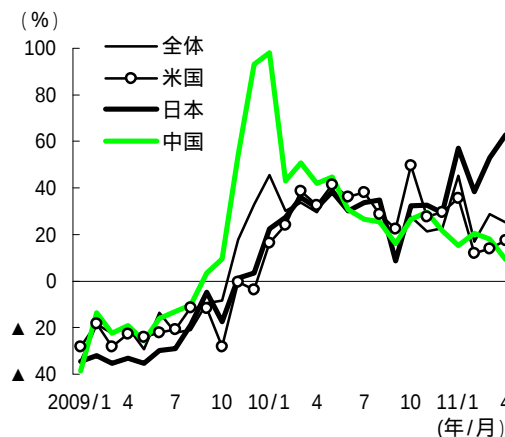
・4月の消費者物価上昇率(前年同月比)は食料・飲料価格が落ち着き始めたため、3月の4.7%を下回る4.2%に。

・韓国銀行は4月、5月と政策金利を据え置く。インフレ率が目標(3±1%)の上限を超えているため、追加利上げも。金利上昇による家計の債務返済負担の増加に注意。

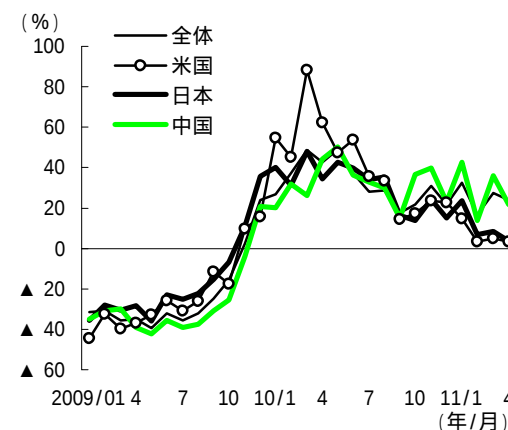
2011年は4.4%成長に

・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費もインフレに加えて所得の伸びが低下するため、4.4%成長になるものと予想。

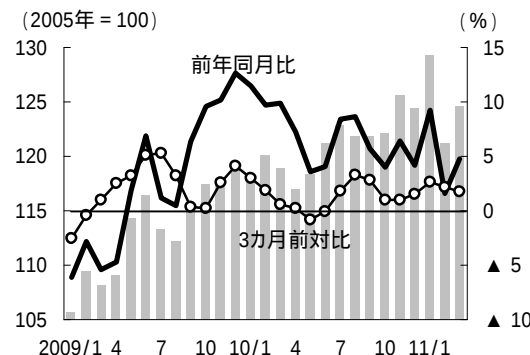
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



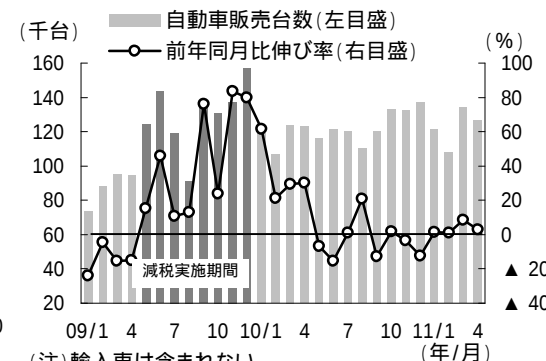
(図表1-4)輸入伸び率8前年同月比



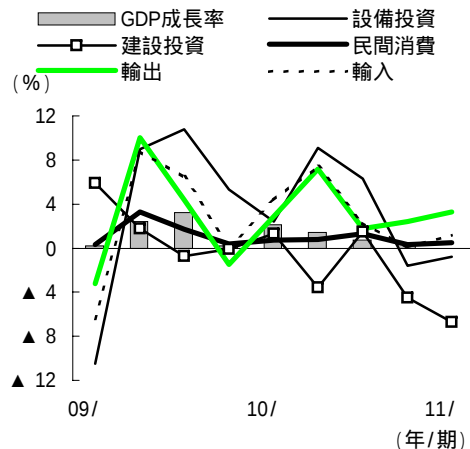
(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)



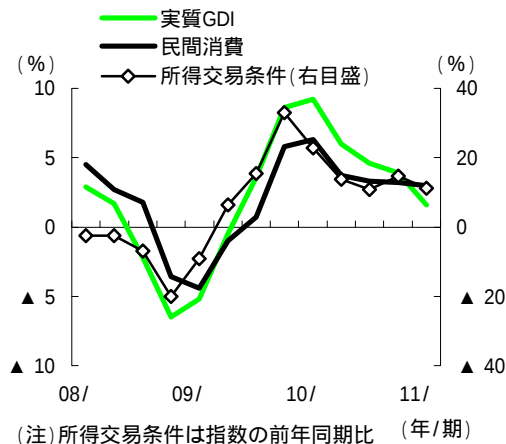
(図表1-6)国内自動車販売



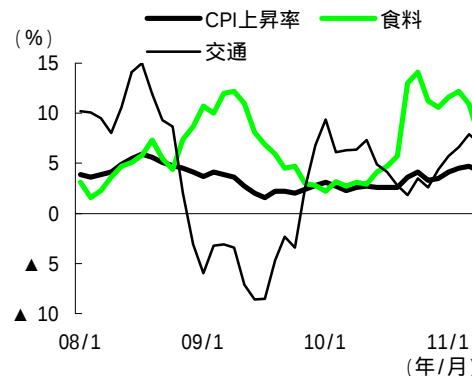
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



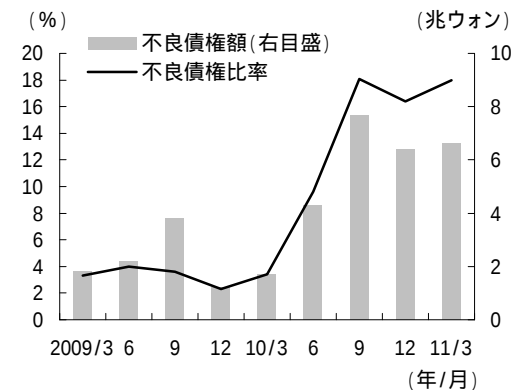
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(図表1-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表1-8)銀行の不動産融資の不良債権



2. 台湾経済

< 安定成長が続く一方、東日本大震災の影響が表面化 >

1～3月期は6.6%の成長

・2011年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が6.6%と、前期の7.1%(改訂)をやや下回ったものの、比較的高い成長に。輸出が10.9%増と引き続き成長を牽引したほか、民間消費も所得・雇用環境の改善に支えられて5.0%増に。

内外需とも安定した伸びが続く

・4月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)24.6%増に。インド向け66.2%増、ASEAN6向け37.6%増と新興国向けが高い伸びとなった(中国向けは14.8%増とやや伸び悩んだ)ほか、米国向け39.7%増、EU向け24.2%増と先進国向けも堅調。また、日本向けは15.5%増と、3月の▲2.5%から持ち直した(輸入は2.4%増)。

品目別では液晶パネルの輸出が低迷。世界的に薄型テレビの需要が伸び悩み、在庫調整が遅れているため。大手パネルメーカーの2011年3月期決算は軒並み赤字に。

・4月の自動車販売台数は東日本大震災に伴うサプライチェーン中断の影響もあり、前年同月比▲5.5%に。ただし、多くの企業では部品調達の目途がたったことから、5月後半から通常操業に戻る予定。

・4月の失業率(季調済)は4.35%に低下。

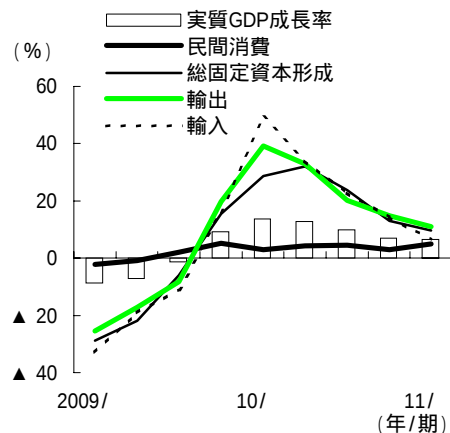
今後の経済見通し

・台湾行政院は5月中旬、2011年の実質GDP成長率見通しを2月時点の4.92%から5.06%へ上方修正。世界経済の回復を背景に輸出の拡大が続くことが主な理由。東日本大震災の影響に関しては、原材料や部品の調達が滞ることが懸念される一方、日本企業による台湾への生産シフトの拡大が寄与するとみている。

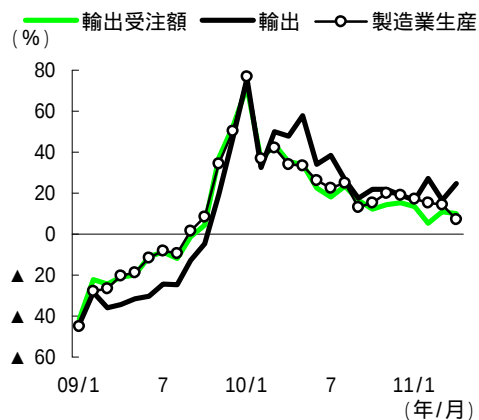
・実際、日本企業は薄型テレビ用液晶パネルの一部を台湾から調達(委託生産)しているが、東日本大震災後、日本国内で生産していたスマートフォン向け液晶パネルも台湾企業に生産委託する動きが出ている。

・2011年は、輸出と総固定資本形成が2010年の反動により伸びが著しく低下するため、4.8%の成長になるものと予想。

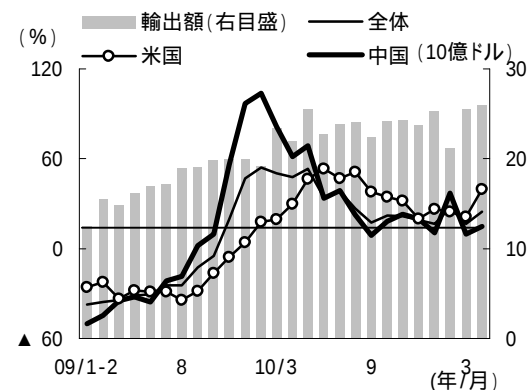
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

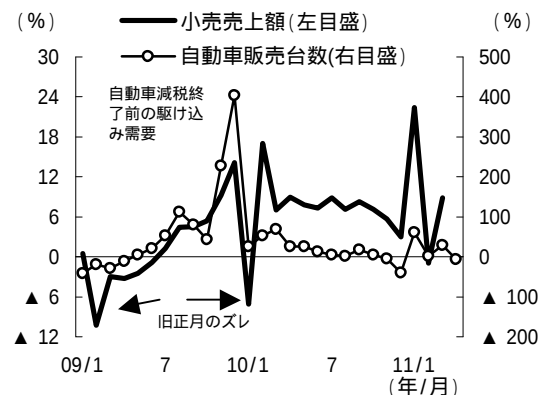


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

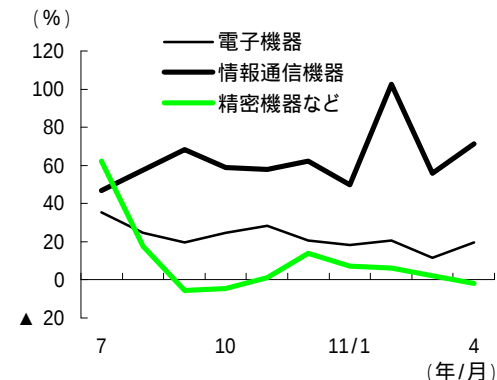


(注) 09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

(図表2-5)小売売上高(前年同月比)

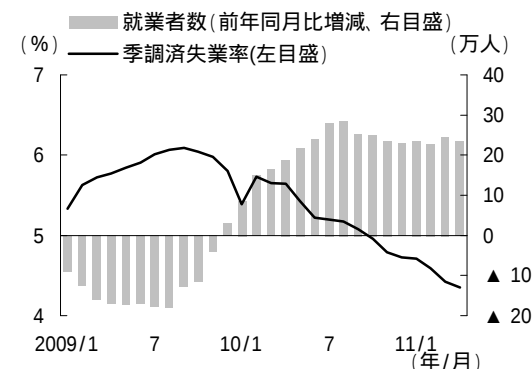


(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)

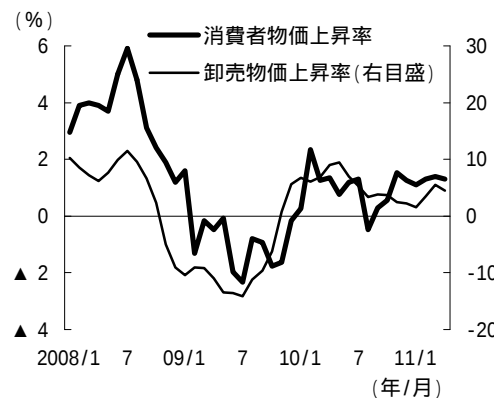


(注) 液晶パネルは精密機器などに「含まれる」

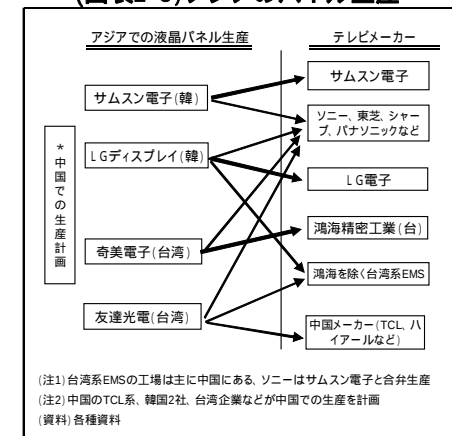
(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)アジアのパネル生産



3. ASEAN・インド経済

< 東日本大震災の影響で4月の自動車販売が減速 >

ASEANでは内外需とも安定した伸びが続く

・1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)がシンガポール8.2%、インドネシア6.5%、マレーシア4.6%、タイ3.0%と、安定成長が続く。

インドネシアでは民間消費が4.5%増、総固定資本形成が7.3%増と内需が安定的に伸びた上、輸出も12.3%増に。タイでは総固定資本形成と輸出が前期を上回る伸びとなったほか、民間消費も安定的に伸びた。部門別では農業6.7%増、非農業2.7%増(金融11.8%増、ホテル・レストラン8.1%増となった一方、製造業は自動車の減産などが響き1.7%増に)・安定成長が続く一方、タイ、マレーシア、フィリピンではインフレが加速。タイでは3月、4月、マレーシアとフィリピンでは5月に利上げ実施。

・東日本大震災による影響で自動車販売は減速

インドネシアとタイの自動車市場では日系企業のシェアが高い。日本からの部品調達が困難になって4月に減産した影響により、**インドネシアの自動車販売台数は前年同月比(以下同じ)▲7.3%**。タイでは前年比プラスとなったものの、伸び率は大幅に低下。他方、プロトンとプロドゥアのシェアが高いマレーシアでは4.4%増。

ただし、トヨタはタイでの生産を5月下旬から通常稼働に戻す計画。

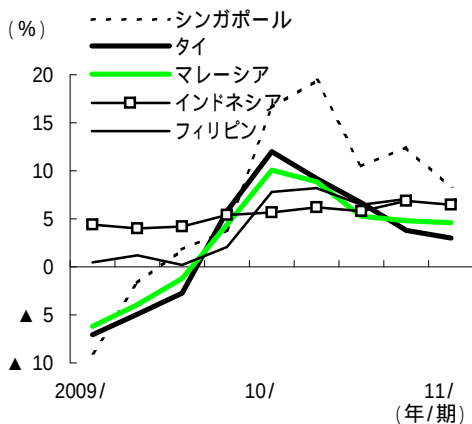
・**ベトナム**では2011年1～3月期の実質GDP成長率(速報値)が前年同期比5.4%に。インフレが加速し、4月のCPI上昇率(前年同月比)は17.5%に。食料品価格の上昇と通貨切り下げの影響に加えて、2月末にガソリン価格を引き上げた影響も。

3月9日、**政策金利が7%から12%へ大幅引き上げ**。さらに4月1日、13%へ。

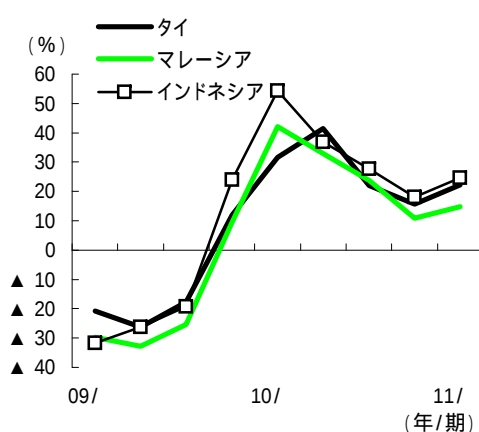
インド

・2010年10～12月期の実質GDP成長率は8.2%(前年同期比、以下同じ)と、前期の8.9%をやや下回る。農業8.9%増、サービス産業8.8%増(商業・ホテル・運輸・通信9.4%増、金融・保険・不動産11.2%増)となった一方、製造業は急回復の反動で5.6%増に。足元では乗用車販売が減速する一方、製造業生産の増勢はやや強まる。5月に金融危機後9回目の利上げ実施。インフレは依然として高水準であるため、追加利上げの可能性あり。2010年度(2010年4月～11年3月)は8.6%、11年度は8.0%になる見通し。

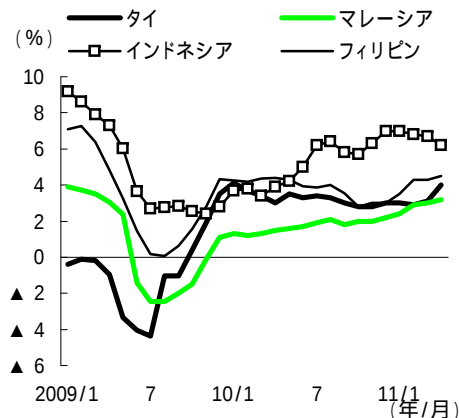
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



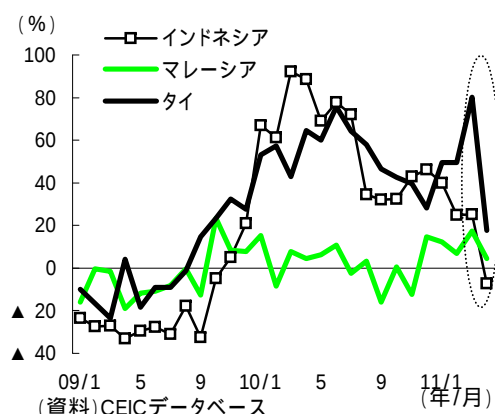
(図表3-2)輸出(前年同期比)



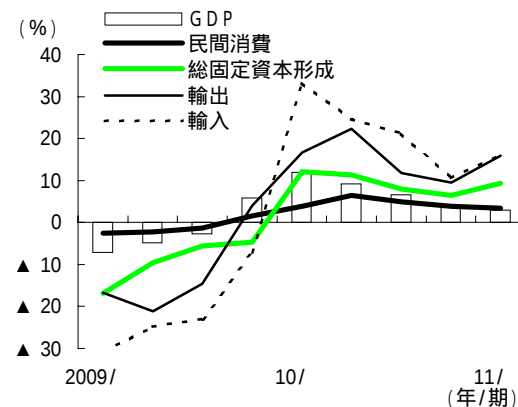
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



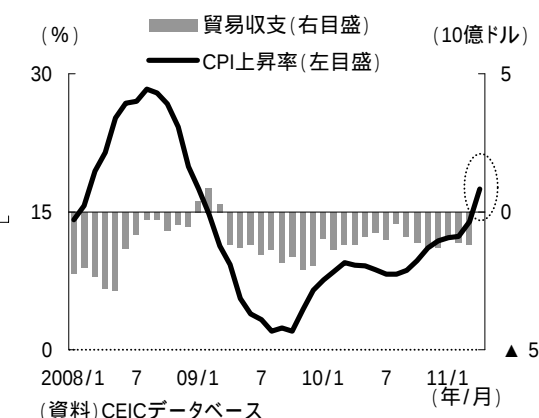
(図表3-4)自動車販売台数(前年同月比)



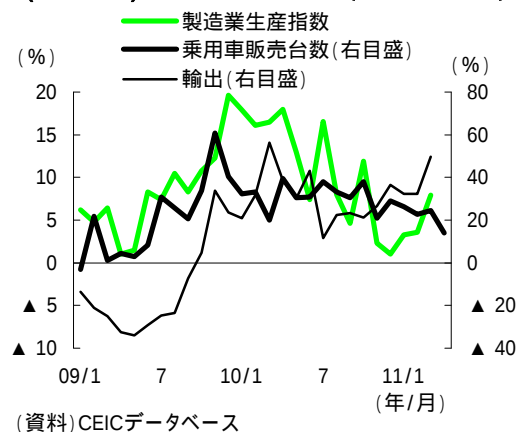
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



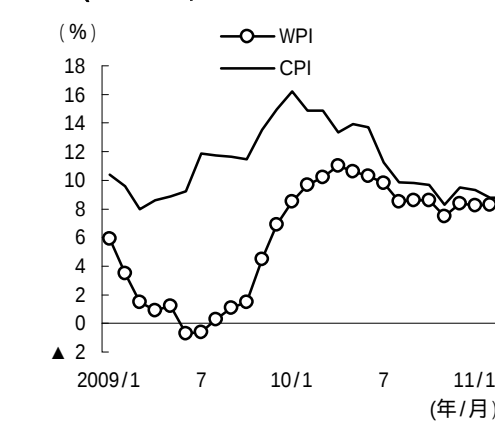
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率



4. 中国経済

<景気過熱感は若干薄らぐも、預金準備率の引き上げを実施>

消費の増勢鈍化

- ・4月の実質小売売上高は、前年同月比11.2%増。3月より、0.2%ポイント低下。地域別では、都市部より農村部の伸び悩みが目立つ。物価高騰に伴う消費意欲の低下が鈍化の主因。
- ・4月の自動車販売台数は、155.2万台。消費喚起措置の終了やガソリン価格の高騰などを背景に、2009年1月以来の前年同月比マイナス。

輸出の伸び率低下、先行きも高水準の伸びは期待できず

- ・4月の輸出額は、月次としては過去最高の1,556.9億ドル。ただし、前年同月比では29.9%増と、3月の実績(同35.8%増)を5.9%ポイント下回る。他方、対日分の伸び悩みなどから、輸入は前年同月比21.8%増。中国にとって、日本は最大の部品の供給元(経済産業研究所貿易データベース、2009年)でもあるため、日本のサプライチェーンの回復の遅れが中国の輸出品生産に支障をきたすおそれも。
- ・5月5日閉幕の中国輸出入商品交易会での輸出受注額は、前回(2010年秋)比5.8%増の368.6億ドル。増勢は維持したものの、香港、日本、ASEAN、中東向けは減少。

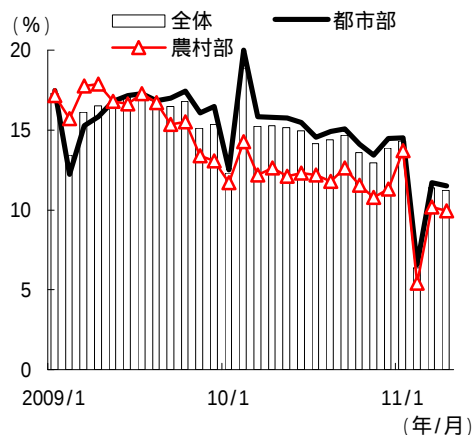
物価は高止まり

- ・4月の消費者物価上昇率(CPI)は、前年同月比+5.3%。高騰の主因である食品は、同+11.5%。3月とほぼ変わらず、物価は高止まり。ただし、増産策に伴う野菜価格の値崩れが報じられ、ピークアウトの兆しあり。物価対策として、緩やかな元高を容認。

引き締め策を強化

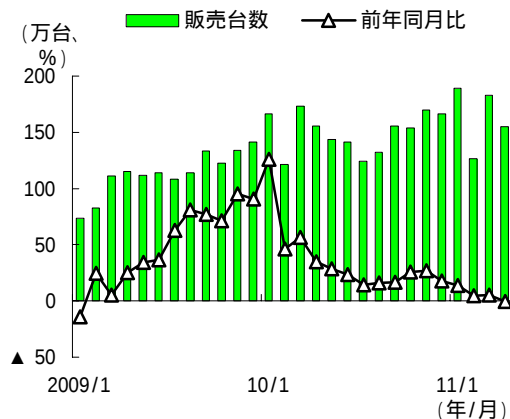
- ・政府は、物価の安定を優先し、5月18日には、年内5回目となる預金準備率の引き上げ実施。引き締めの継続が見込まれ、11年通年では、9.4%成長の見通し。

(図表4-1)小売売上高(前年同月比)



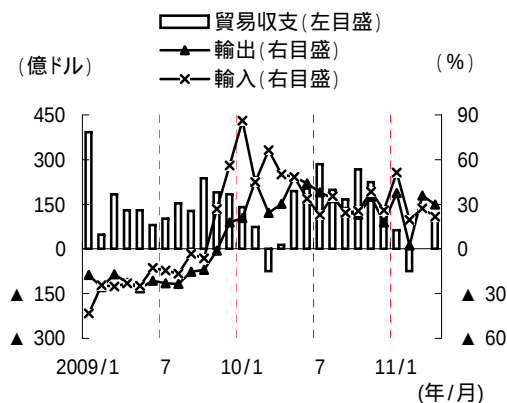
(注)消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-2)自動車販売台数

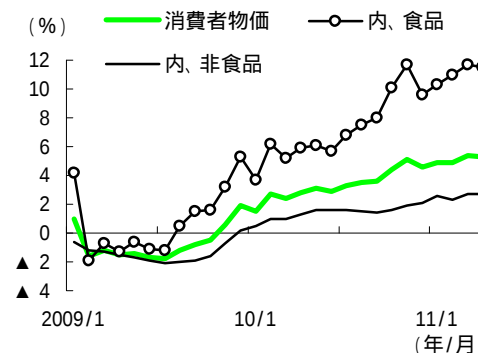


(資料)中国汽车工业协会、CEICデータベース

(図表4-3)輸出入の伸び率(前年同月比)

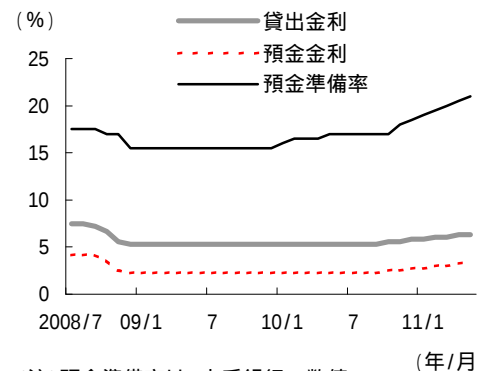


(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)



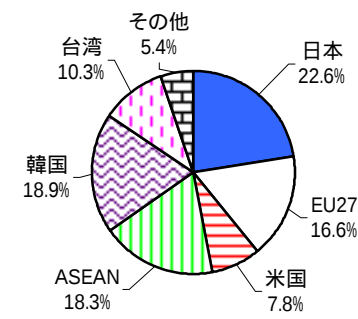
(資料)国家统计局、CEICデータベース

(図表4-7)基準金利(1年物)、預金準備率



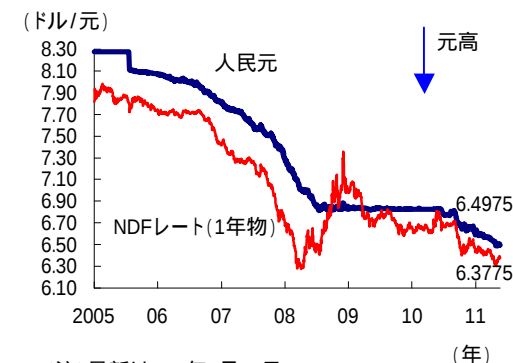
(注)預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-4)中国の部品輸入(2009年)



(資料)経済産業研究所貿易データベース

(図表4-6)人民元レート



(注)最新は、11年5月24日

(図表4-8)製造業購買担当者指数(PMI)

